



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 8 月 2 日

会 社 名 株式会社 東京スター銀行

(URL <http://www.tokyostarbank.co.jp/>)

代表者 (役職名) 代表執行役頭取

(氏名) ロバート・エム・ベラーディ

問合せ先責任者 (役職名) ファイナンシャルコントローラー

(氏名) 池田 和隆 TEL 03-3586-3111 (代表)

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	16,974	14.9	2,904	—	1,652	—
22 年 3 月期第 1 四半期	14,765	△19.5	△2,554	—	△1,548	—

	1 株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23 年 3 月期第 1 四半期	2,360	30	—	—
22 年 3 月期第 1 四半期	△2,212	79	—	—

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、22 年 3 月期第 1 四半期については、四半期純損失のため、また 23 年 3 月期第 1 四半期については、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本 比率 (注)	1 株当たり 純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
23 年 3 月期第 1 四半期	2,149,782	100,915	4.6	129,665	51
22 年 3 月期	2,126,379	93,545	4.3	133,635	96

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 100,765 百万円 22 年 3 月期 93,545 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除した比率であり、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成 18 年金融庁告示第 19 号)に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。なお、22 年 3 月期においては期末新株予約権及び期末少数株主持分が、23 年 3 月期第 1 四半期においては期末新株予約権が、それぞれ該当ありません。

## 2. その他

(詳細は添付資料1ページ「1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

23年3月期1Q	700,000株	22年3月期	700,000株
23年3月期1Q	－株	22年3月期	－株
23年3月期1Q	700,000株	22年3月期1Q	700,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

## 23年3月期 第1四半期決算短信（添付資料）

### 目次

1.	四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	
(1)	期中における重要な子会社の異動 （連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）	1
(2)	簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の 会計処理の適用	1
(3)	会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	1
2.	連結財務諸表等	
(1)	四半期連結貸借対照表	2
(2)	四半期連結損益計算書	3
(3)	継続企業の前提に関する注記	3
(4)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	3
3.	平成23年3月期 第1四半期 参考情報	
(1)	損益状況（連結・単体）	4
(2)	金融再生法開示債権の状況（連結）	7
(3)	有価証券の時価情報（連結）	7
(4)	デリバティブ取引の時価情報（連結）	8
(5)	預金、貸出金の残高（連結）	9

## 1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

### ①簡便な会計処理

#### ・固定資産の減価償却の方法

年度見込み額のうち当四半期末までに該当する金額を計上しております。

#### ・貸倒引当金の計上基準

債務者格付が直前決算時と同一の債務者宛債権には、直前決算時に当該債務者に適用した引当率を適用し貸倒引当金を算出しております。また、債務者格付が直前決算時と相違する債務者宛債権の一部には、当四半期末日の債務者格付に基づき、直前決算時に当該格付の債務者に適用した引当率を適用し貸倒引当金を算出しております。

#### ・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動が無いと認められるため、当該連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用しております。

### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

当四半期末までの税金費用については、税金等調整前四半期純利益に見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率を使用することが合理的でないと認められる場合には、見積実効税率に替えて法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

表示方法の変更（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく連結財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

## 2. 連結財務諸表等

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	52,240	57,384
コールローン	72,120	62,190
買入金銭債権	27,973	31,256
金銭の信託	3,022	3,084
有価証券	501,683	500,574
貸出金	1,457,947	1,439,861
外国為替	669	476
その他資産	28,174	24,122
有形固定資産	8,396	7,863
無形固定資産	2,433	2,492
繰延税金資産	15,204	14,975
支払承諾見返	25,429	26,423
貸倒引当金	△ 45,513	△ 44,325
資産の部合計	2,149,782	2,126,379
<b>負債の部</b>		
預金	1,913,217	1,904,286
外国為替	0	4
社債	60,900	60,700
その他負債	47,546	37,871
賞与引当金	542	911
役員賞与引当金	190	125
役員退職慰労引当金	63	48
睡眠預金払戻損失引当金	629	629
利息返還損失引当金	30	30
事業再構築引当金	316	1,803
支払承諾	25,429	26,423
負債の部合計	2,048,867	2,032,834
<b>純資産の部</b>		
資本金	26,000	21,000
資本剰余金	24,000	19,000
利益剰余金	47,986	51,080
株主資本合計	97,986	91,080
その他有価証券評価差額金	423	473
繰延ヘッジ損益	2,355	1,990
評価・換算差額等合計	2,779	2,464
少数株主持分	150	—
純資産の部合計	100,915	93,545
負債及び純資産の部合計	2,149,782	2,126,379

## (2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
経常収益	14,765	16,974
資金運用収益	11,219	11,630
(うち貸出金利息)	9,448	9,852
役務取引等収益	2,586	2,803
その他業務収益	423	2,025
その他経常収益	536	515
経常費用	17,320	14,069
資金調達費用	3,040	3,337
(うち預金利息)	2,819	3,050
役務取引等費用	1,382	1,334
その他業務費用	833	39
営業経費	7,946	7,283
その他経常費用	4,117	2,074
経常利益又は経常損失(△)	△ 2,554	2,904
特別利益	38	54
特別損失	9	5
税金等調整前四半期純利益 又は四半期純損失(△)	△ 2,525	2,954
法人税、住民税及び事業税	△ 976	1,301
法人税等合計	△ 976	1,301
少数株主損益調整前四半期純利益		1,652
少数株主利益	—	—
四半期純利益 又は四半期純損失(△)	△ 1,548	1,652

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当行は、平成22年6月25日付で、オリックス株式会社から第三者割当増資の払い込みを受け、優先株式を発行いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が5,000百万円、資本準備金が5,000百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が26,000百万円、資本準備金が24,000百万円となっております。

### 3. 平成23年3月期 第1四半期 参考情報

#### (1) 損益状況

##### 【連結】

(単位:百万円)

		平成22年3月期 第1四半期	平成23年3月期 第1四半期	増 減
<b>連結粗利益</b>	1	8,973	11,747	2,774
資金利益	2	8,179	8,292	113
役務取引等利益	3	1,204	1,469	265
その他業務利益	4	△ 410	1,986	2,396
営業経費(△)	5	7,946	7,283	△ 663
一般貸倒引当金繰入額(△)	6	△ 584	△ 247	337
臨時損益	7	△ 4,166	△ 1,807	2,359
株式等関係損益	8	△ 0	32	32
不良債権処理額(△)	9	4,637	2,238	△ 2,399
貸出金償却(△)	10	616	815	199
個別貸倒引当金繰入額(△)	11	4,020	1,422	△ 2,598
その他の債権売却損等(△)	12	—	—	—
その他臨時損益	13	471	398	△ 73
経常利益(△は経常損失)	14	△ 2,554	2,904	5,458
特別損益	15	29	49	20
固定資産処分損益	16	△ 8	△ 5	3
固定資産処分益	17	—	—	—
固定資産処分損(△)	18	8	5	△ 3
償却債権取立益	19	38	54	16
その他特別損益	20	△ 1	—	1
税金等調整前四半期純利益(△は税金等調整前四半期純損失)	21	△ 2,525	2,954	5,479
法人税等合計(法人税等調整額を含む)	22	△ 976	1,301	2,277
少数株主損益調整前四半期純利益	23		1,652	
少数株主利益	24	—	—	—
連結四半期純利益(△は連結四半期純損失)	25	△ 1,548	1,652	3,200

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引収益-役務取引費用) + (その他業務収益-その他業務費用)

(1) 損益状況 (つづき)

【単体】

(単位:百万円)

		平成22年3月期 第1四半期	平成23年3月期 第1四半期	増 減
業務粗利益	1	7,137	10,117	2,980
資金利益	2	8,076	8,181	105
役務取引等利益	3	△ 529	△ 50	479
その他業務利益	4	△ 410	1,986	2,396
経費 (除く臨時費用分)	5	7,870	7,057	△ 813
人件費	6	3,069	2,818	△ 251
物件費	7	4,427	3,846	△ 581
税金	8	373	392	19
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	9	△ 732	3,059	3,791
一般貸倒引当金繰入額 (△)	10	△ 427	196	623
のれん償却額 (△)	11	—	—	—
業務純益	12	△ 305	2,862	3,167
うち債券関係損益	13	△ 769	1,166	1,935
臨時損益	14	△ 2,416	△ 907	1,509
株式等関係損益	15	△ 0	32	32
不良債権処理額 (△)	16	2,947	1,208	△ 1,739
貸出金償却 (△)	17	—	1	1
個別貸倒引当金繰入額 (△)	18	2,947	1,207	△ 1,740
その他の債権売却損等 (△)	19	—	—	—
その他臨時損益	20	530	268	△ 262
経常利益 (△は経常損失)	21	△ 2,721	1,955	4,676
特別損益	22	△ 9	19	28
固定資産処分損益	23	△ 8	△ 5	3
固定資産処分益	24	—	—	—
固定資産処分損 (△)	25	8	5	△ 3
償却債権取立益	26	0	24	24
その他特別損益	27	△ 1	—	1
税引前四半期純利益 (△は税引前四半期純損失)	28	△ 2,731	1,975	4,706
法人税等合計 (法人税等調整額を含む)	29	△ 1,142	829	1,971
四半期純利益 (△は四半期純損失)	30	△ 1,588	1,145	2,733

## 【ご参考①】 収益構成（連結）

当行の収益は、自ら行った与信業務等による収益（一般業務収益）のほか、他金融機関等から額面以下の価額で取得した債権より生じる収益（買取債権収益）から構成されております。当行は、旧東京相和銀行から営業譲渡を受けて開業した当初より、買取債権収益と、これを控除した一般業務収益に区分して、収益管理を行っております。

### 買取債権収益

(単位:百万円)

		平成22年3月期 第1四半期	平成23年3月期 第1四半期	増 減
<b>買取債権収益</b>	1	901	1,280	379
取得差額金の償却（資金運用収益計上分）(A)	2	323	439	116
取得差額金の償却 （貸倒引当金繰入額との相殺前）	3	462	870	408
貸倒引当金繰入額との相殺額	4	△ 139	△ 431	△ 292
取得差額金の償却（役務取引等収益計上分）(B)	5	17	16	△ 1
買取債権償還益・回収益	6	420	394	△ 26
貸倒引当金繰入額との相殺額加算	7	139	431	292

(注)「取得差額金」とは、旧東京相和銀行等から営業譲受等により額面以下の価額で取得した債権における、債権金額と取得金額との差額のことをいいます。

### 業務粗利益の内訳

(単位:百万円)

		平成22年3月期 第1四半期	平成23年3月期 第1四半期	増 減
<b>業務粗利益（買取債権収益を含む）</b>	8	8,973	11,747	2,774
資 金 利 益	9	8,179	8,292	113
一般業務収益 (C)	10	7,855	7,853	△ 2
買取債権収益 (=A)	11	323	439	116
役務取引等利益	12	1,204	1,469	265
一般業務収益 (D)	13	1,186	1,453	267
買取債権収益 (=B)	14	17	16	△ 1
その他業務利益 (E)	15	△ 410	1,986	2,396
<b>業務粗利益（一般業務収益分）(C+D+E)</b>	16	8,632	11,292	2,660

## 【ご参考②】 信用コスト（連結）

### 信用コスト

(単位:百万円)

		平成22年3月期 第1四半期	平成23年3月期 第1四半期	増 減
一般貸倒引当金繰入(戻入)	17	△ 584	△ 247	337
個別貸倒引当金繰入(戻入)	18	4,020	1,422	△ 2,598
貸出金償却	19	616	815	199
その他の債権売却損等	20	—	—	—
<b>信用コスト(買取債権に係るものを除く)</b>	21	4,052	1,990	△ 2,062
買取債権に係る償却額の貸倒引当金繰入額 との相殺額	22	139	431	292
<b>信用コスト(償却債権取立益相殺前)</b>	23	4,192	2,421	△ 1,771
償却債権取立益との相殺額	24	△ 38	△ 54	△ 16
<b>信用コスト</b>	25	4,153	2,367	△ 1,786

## (2) 金融再生法開示債権の状況 (連結)

部分直接償却実施の有無: 無

### [部分直接償却を実施した場合]

(単位:百万円)

		平成22年3月期 第1四半期末	平成23年3月期 第1四半期末	増 減	(参考) 平成22年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1	26,743	19,631	△ 7,112	19,255
危険債権	2	22,863	21,210	△ 1,653	21,398
要管理債権	3	7,470	12,791	5,321	9,531
小計 (A)	4	57,076	53,633	△ 3,443	50,185
正常債権	5	1,226,084	1,407,135	181,051	1,393,593
合計 (B)	6	1,283,161	1,460,768	177,607	1,443,779
総与信残高比 (A/BX100) (%)	7	4.44	3.67	△ 0.77	3.47

### [部分直接償却を実施しない場合]

(単位:百万円)

		平成22年3月期 第1四半期末	平成23年3月期 第1四半期末	増 減	(参考) 平成22年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8	47,376	45,748	△ 1,628	44,713
危険債権	9	22,863	21,210	△ 1,653	21,398
要管理債権	10	7,470	12,791	5,321	9,531
小計 (A)	11	77,710	79,750	2,040	75,643
正常債権	12	1,226,084	1,407,135	181,051	1,393,593
合計 (B)	13	1,303,795	1,486,885	183,090	1,469,237
総与信残高比 (A/BX100) (%)	14	5.96	5.36	△ 0.60	5.14

## (3) 有価証券の時価情報 (連結)

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

### その他有価証券

(単位:百万円)

(単位:百万円)

		平成23年3月期末 第1四半期			(参考) 平成22年3月期末		
		連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価 を超えるもの	株式	15	—	—	24	23	0
	債券	16	183,634	181,502	232,058	229,652	2,405
	国債	17	117,594	117,314	166,239	165,673	566
	地方債	18	607	602	608	602	5
	社債	19	65,432	63,585	65,210	63,376	1,833
	その他	20	66,184	64,771	37,143	35,794	1,349
小計	21	249,819	246,273	269,226	265,470	3,755	
連結貸借対照表計上額 が取得原価 を超えないもの	株式	22	20	23	—	—	—
	債券	23	226,815	228,682	218,370	220,004	△ 1,634
	国債	24	207,497	207,689	197,894	197,951	△ 57
	地方債	25	—	—	—	—	—
	社債	26	19,318	20,993	20,476	22,053	△ 1,577
	その他	27	35,008	35,969	23,613	24,936	△ 1,322
小計	28	261,844	264,674	241,984	244,940	△ 2,956	
合計	29	511,663	510,948	511,210	510,410	799	

(4) デリバティブ取引の時価情報 (連結)

【ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引】

①金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		平成23年3月期末 第1四半期			(参考) 平成22年3月期末		
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利先渡契約	1	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	2	462,560	530	530	468,757	414	414
	金利オプション	3	66,426	—	159	66,426	—	159
	その他	4	—	—	—	—	—	—
	合計	5		530	690		414	573

(注) 金融商品取引所取引は該当ありません。

②通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		平成23年3月期末 第1四半期			(参考) 平成22年3月期末		
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	6	—	—	—	—	—	—
	為替予約	7	44,418	△ 1,060	△ 1,060	45,990	1,349	1,349
	通貨オプション	8	102,513	—	824	79,128	—	642
	その他	9	—	—	—	—	—	—
	合計	10		△ 1,060	△ 235		1,349	1,991

(注) 金融商品取引所取引は該当ありません。

③商品関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		平成23年3月期末 第1四半期末			(参考) 平成22年3月期末		
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	商品先渡	11	—	—	—	—	—	—
	商品オプション	12	11,284	—	—	10,085	—	—
	合計	13		—	—		—	—

(注) 金融商品取引所取引は該当ありません。

④クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

区分	種類		平成23年3月期末 第1四半期末			(参考) 平成22年3月期末		
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	その他	14	19,642	△ 11	—	19,935	△ 12	—
	合計	15		△ 11	—		△ 12	—

(注) 金融商品取引所取引は該当ありません。

⑤その他

(単位:百万円)

区分	種類		平成23年3月期末 第1四半期末			(参考) 平成22年3月期末		
			契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	バスケット・オプション	16	665	—	—	702	—	—
	合計	17		—	—		—	—

(注) 金融商品取引所取引は該当ありません。

なお、株式関連取引、債券関連取引については該当ありません。

【ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引】

金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象		平成23年3月期末 第1四半期		(参考) 平成22年3月期末	
				契約額等	時価	契約額等	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、預金	18	302,496	4,205	154,340	3,808
	合計			4,205		3,808	

なお、通貨関連取引、株式関連取引、債券関連取引については該当ありません。

**(5) 預金、貸出金の残高 (連結)**

(単位:百万円)

		平成22年3月期末 第1四半期末	平成23年3月期末 第1四半期末	(参考) 平成22年3月期末
預 金	1	1,619,443	1,913,217	1,904,286
個人預金	2	1,443,435	1,724,839	1,714,145
法人預金	3	160,556	180,693	184,218
公金預金	4	10,664	3,455	3,430
金融機関預金	5	4,787	4,228	2,492
貸 出 金	6	1,271,361	1,457,947	1,439,861